

2022年11月17日

「IR優良企業賞2022」発表

一般社団法人日本IR協議会（会長：泉谷直木 アサヒグループホールディングス株式会社特別顧問）は、このほど「IR優良企業賞2022」受賞企業を決定いたしました。

「IR優良企業賞」（審査委員長・北川哲雄 青山学院大学名誉教授、東京都立大学特任教授）は、IRの趣旨を深く理解し、積極的に取り組み、市場関係者の高い支持を得るなどの優れた成果を挙げた企業を選び表彰することを目的としており、今年で27回目を迎えます。審査では、主に下記の点を重視して受賞企業を選定いたしました。

- 【環境変化を踏まえた経営戦略の実行】物価上昇や為替変動（円安）、金融政策（ゼロ金利）の動向、ウクライナ情勢などを踏まえた経営戦略の実行とタイムリーな情報開示。賃上げ、サプライチェーンマネジメント、DX（デジタル・トランスフォーメーション）などを組み込み、企業価値を高める取り組み
- 【事業ポートフォリオの変革と建設的な対話】長期ビジョン（パーパス）をベースに事業ポートフォリオを改革し、事業部門責任者や社外取締役、社外監査役による対話機会を設けて実現可能性を高める取り組み
- 【サステナビリティ情報開示の拡充】気候変動対応や人的資本への投資などサステナビリティ（持続可能性）関連の情報開示を拡充・対話する取り組み
- 【株主・投資家とステークホルダーとの結びつけ】ステークホルダーと協働して企業価値向上につなげる道筋を、定量的な指標や活動例の紹介などを通じて説明・対話する取り組み
- 【投資行動を根付かせ、新たな株主層を開拓】投資に関心を持つ個人の投資行動を根付かせ、機関投資家の情報ニーズを踏まえて新たな株主層を開拓する取り組み
- 【リスクの早期認識と対応】先行きの見通しが難しいなか、リスクの認識を早めに示し、対応していることを示す取り組み

北川審査委員長は、「今年度の受賞企業は、経営に影響を及ぼしかねない環境変化が起こるなかでもタイムリーに情報開示し、経営トップが成長戦略を打ち出している。事業構造改革や資本生産性向上に関するKPIを設定し、それを基に対話を深めようとする姿勢も顕著である。経営層はもとより、社外取締役も資本市場と対話し高い評価を得ている。サステナビリティ関連課題への取り組みや企業価値向上に向けた経営戦略との結びつきに関する説明も、マテリアリティに基づいており、わかりやすい。ステークホルダーとの協働を評価される企業も増えている。奨励賞受賞企業も、経営層が資本市場と積極的に対話している。対話で得られた投資家視点を説明資料に反映させるなど、企業価値向上の実現性を高めたいという意欲が感じられる」と語っています。

審査対象は、日本 I R協議会の会員企業のうち株式を公開している企業で、2022 年の応募企業は 344 社となりました。受賞企業は I R優良企業大賞 2 社、I R優良企業賞 6 社、I R優良企業特別賞 3 社、I R優良企業奨励賞 2 社の 13 社です。受賞企業の主な選定理由とこれまでの受賞歴は、別紙に記載しています。

I R優良企業大賞 受賞企業（社名 50 音順）

アサヒグループホールディングス株式会社
日本電信電話株式会社

I R優良企業賞 受賞企業（社名 50 音順）

味の素株式会社
株式会社荏原製作所
テクノプロ・ホールディングス株式会社
株式会社日立製作所
富士電機株式会社
三井化学株式会社

I R優良企業特別賞 受賞企業（社名 50 音順）

株式会社アドバンテスト
株式会社村田製作所
横河電機株式会社

I R優良企業奨励賞 受賞企業（社名 50 音順）

株式会社新日本科学
東京エレクトロン デバイス株式会社

各賞の概要は下記の通りです。

I R優良企業賞

日本 I R協議会の会員でかつ、株式を公開している企業を対象に、毎年選定・表彰しています。

I R優良企業大賞

I R優良企業賞を直近 10 年以内に 2 回受賞し、3 回目も受賞に値すると評価された企業を表彰しています。2005 年より表彰をスタートさせました。なお、受賞翌年から 2 年間は「I R優良企業賞」の対象から除外されます。

I R優良企業特別賞

I R優良企業賞に応募した企業のうち、継続的に IR のレベルを高めている、業界のリーダーとして IR に積極的である、個人投資家向け IR の評価が高い——など、活動内容に特徴の見られる企業を表彰しています。2005 年より表彰をスタートさせました。

I R優良企業奨励賞

I R優良企業賞に応募した企業のうち、東証スタンダード市場や東証グロース市場、その他新興市場に上場する企業、また東証プライム市場であっても新規に株式を公開後 10 年目以内の企業、および I R優良企業賞に初めて応募する企業のうち中小型株企業を主な対象として表彰し

ています。2002年より表彰をスタートさせました。

審査方法は3段階で、下記のとおりです。

- ①応募企業が提出した「調査票」の結果をもとにした第1次審査（300社が第2次審査へ進出）
- ②審査委員のうち、証券アナリスト、機関投資家、ジャーナリストなどの専門委員14名がIR優良企業賞審査対象企業227社、奨励賞審査対象企業73社を評価する第2次審査
- ③専門委員による第2次審査をもとに、学識経験者、弁護士等も加わった審査委員全員による最終（第3次）審査

「“共感！”IR賞」を選定いたしました。

“共感！”IR賞（共感賞）とは、IR優良企業賞の開催25回目を機に2020年に新設したもので、IR優良企業賞に応募した企業の視点を「投票」によって反映させ、積極的なIR活動を共有し、ベストプラクティスの実現を目指すことを目的としています。2022年は「ステークホルダーと協働するために、特に工夫しているIR活動」をテーマといたしました。詳細および選定企業につきましては日本IR協議会ウェブサイト <https://www.jira.or.jp> をご覧ください。

※本ニュースリリースの英語版は下記よりご覧いただけます。

<https://www.jira.or.jp/english/index05.html>

問い合わせ先： 一般社団法人日本IR協議会 事務局

TEL：03-5259-2676 FAX：03-5259-2677

日本IR協議会とは：1993年設立のIR普及を目的とする非営利団体。会員数は647（2022年10月1日現在）、主な活動はIRの研修活動、調査・研究、企業間の交流など。

<https://www.jira.or.jp>

【別紙】受賞企業の主な選定理由と受賞歴

IR優良企業大賞 受賞企業（社名 50 音順）

アサヒグループホールディングス

（2014 年大賞/2021 年・2019 年・2010 年・2004 年優良企業賞/2013 年特別賞）

長期にわたって高いレベルの IR 活動を続けている。2021 年 3 月に就任した経営トップは積極的な対話を続け、CEO のサクセッションプランも開示している。コロナやウクライナ侵攻が業績に与える影響を説明しようとする姿勢も評価が高い。事業説明会では各地域のトップが登壇し、コスト高への対応策や市場動向を見据えた事業戦略をテーマに対話に取り組んだ。投資家の声を反映してマテリアリティを絞り込むなど、市場の理解を得てサステナビリティ経営を進めている。

日本電信電話

（2020 年・2015 年優良企業賞/2019 年・2014 年特別賞）

経営トップが IR に関与し、グループ再編を含む成長戦略を明解に説明している。経営計画において投資家視点を反映した目標値を設定し、達成に向けた姿勢や実績開示によって信頼性を高めている。IR 部門も対話機会を積極的に設けている。ESG に対しても評価が高い。新たに公表した ESG ビジョンに基づくグリーン戦略がわかりやすく、統合報告書も充実している。技術力を活かした消費電力低減による温室効果ガスの削減なども注目を集めている。

IR優良企業賞 受賞企業（社名 50 音順）

味の素

（2015 年大賞/2021 年・2014 年・2012 年優良企業賞）

食品業界をリードする IR 活動を続けている。経営トップは積極的に IR に関与し、2022 年 4 月に就任した経営トップによる「100 日プラン」の成果や成長戦略の説明は注目を集めた。IR 部門も資本市場のニーズを理解して活動している。財務的な経営課題と非財務的な課題のつながりを示すのに意欲的で、投資家からシンプルでわかりやすいと評価されている。事業説明会や IR Day などの対話機会も豊富であり、統合報告書の内容も充実している。

荏原製作所

（初受賞）

経営トップが IR に強く関与し、明確なメッセージを発信している。年々、情報開示資料や対話機会を充実させて、投資家の評価を高めている。IR Day や ESG 説明会の内容も充実している。コーポレート・ガバナンス改革の一環として、社外取締役と資本市場関係者とのミーティングに力を入れている。参加した投資家からは、社外取締役が企業価値向上に寄与していることを理解できる機会となっていると評価されている。

テクノプロ・ホールディングス

（2021 年優良企業賞/2019 年奨励賞）

経営層の IR 姿勢への評価が高い。経営層自ら直接説明し、投資家の意見を取り入れようとしている。IR 部門の説明力も高く、資料も投資家視点を反映して柔軟に内容を整えている。KPI の開示が充実しており業績変化の要因等を理解しやすい。企業価値のドライバーとして落としこまれて

いる KPI を活用した議論や、自社のみならず業界の全体像を説明する取り組みなども評価されている。社外取締役とのミーティングも注目されており、多様な社外取締役が登場している。

日立製作所

(2020 年・1996 年優良企業賞)

経営トップが投資家との対話を重視し、自ら成長戦略を語っている。事業戦略においても企業価値向上を強く意識していることが読み取れる。IR Day の継続開催やセグメント情報の充実に対する評価も高い。説明会の動画を YouTube で日・英 2 言語で同時配信しており、海外機関投資家、個人投資家を含めた幅広い投資家に対するフェア・ディスクロージャーに配慮している。人的投資などを含む非財務のテーマについても、統合報告書などを通じて積極的に説明している。

富士電機

(初受賞)

近年、経営トップが登場する対話機会や説明会などが活発化し IR のレベルが高まっている。決算説明会の資料も従来以上に充実し、内容がわかりやすくなっている。事業説明会への評価が高く、投資家の期待を高めている。ESG に対する取り組みも特徴的で、事業戦略と環境貢献を結びつける意識が高い。温室効果ガス排出削減計画の開示はもとより、削減に向けた自社製品による貢献度や、それが事業戦略の柱であることなどを説得力を伴って説明している。

三井化学

(2014 年優良企業賞/2013 年特別賞)

経営トップが説明会で積極的に発言し、投資家との対話機会も設けている。決算説明会では外部環境の分析から業績変動要因などを具体的に示し、説得力が高い。資料には投資家の知りたい情報やデータが掲載され、IR 部門も社内情報を把握して対話している。ESG 経営に積極的に取り組み、目的や進捗をわかりやすく示している。ESG 説明会や経営状況説明会なども充実しており、財務・非財務を統合した経営システムなどが投資家の注目を集めている。

IR 優良企業特別賞 受賞企業 (社名 50 音順)

アドバンテスト

(初受賞)

積極的に投資家の意見を聞き、IR 活動を改善する姿勢が明確である。経営層は意欲的に企業価値向上の戦略を打ち出し、その進捗について IR 部門が投資家訪問などを通じて丁寧に説明している。成長と株主還元の土台として設定した「バランスシート KPI」は注目を集めた。市場環境が不透明な中、業績に影響を与えるリスクを定量的に開示しようとする姿勢も評価できる。ESG への取り組みも経営戦略に組み込み、統合報告書などで丁寧に説明している。

村田製作所

(初受賞)

IR 活動を充実し、説明や対話に投資家視点を反映させている。経営トップのメッセージは明確で投資家との対話にも積極的に取り組んでいる。2021 年に公表した中期経営計画ではキャピタルアロケーションの考え方を示し、手元流動性の水準も公表した。それらを機にして中長期的な資本

生産性向上や株主還元についての議論も深まっている。IR 部門との対話機会も増加し、向上への意欲も感じられる。統合報告書への評価も高く、価値創造プロセスなどが注目されている。

横河電機

(2019 年特別賞)

事業環境が厳しい時も IR 活動を継続し、情報開示に対する信頼を醸成してきた。従来から事業説明会や ESG 説明会を積極的に開催し、内容を充実させている。ソリューション事業などのわかりにくい事業分野を工夫して説明する姿勢も評価が高い。経営トップは IR を重視し、機関投資家との対話機会を増やしている。本社や工場所在地で個人投資家向け説明会を開くなど、会社のファンとして長期投資家を増やす活動も注目されている。

IR 優良企業奨励賞 受賞企業 (社名 50 音順)

新日本科学

(初受賞)

IR の改善に向けて取り組み、説明力を高めている。IR 担当役員を中心に情報開示の内容を充実させ、対話につなげようという意識が高い。IR 部門は機関投資家・アナリストを能動的に訪問し経営方針や事業環境を説明している。丁寧な説明によって主要事業の受注状況などがわかるようになり、業績予想しやすくなったという評価を得ている。投資家の視点を反映した IR 活動を通じ、資本市場の評価を高めようとする姿勢に注目が集まっている。

東京エレクトロン デバイス

(初受賞)

継続的に IR に取り組み、わかりやすく説明しようと努めている。近年は事業戦略が明解に伝わるようになり、資本市場からの評価も高まっている。経営トップ、IR 部門ともに真摯に IR に臨み、それが活動の安定感につながっている。情報開示は適切であり、バイアスがなく信頼できるという評価を得ている。主要事業の特徴や扱う商品の説明にも改善がみられる。利益成長につながると位置づけた有望事業の施設見学会などのイベント開催にも積極的である。

以上